

ウガンダ国
ナカワ職業訓練校
実施協議調査団報告書

平成9年4月

国際協力事業団
社会開発協力部

JICA LIBRARY



J 1146554 (9)

社協二
J R
97-035

LIBRARY

ウガンダ国
ナカワ職業訓練校
実施協議調査団報告書

平成9年4月

国際協力事業団
社会開発協力部



1146554 (9)

序 文

ウガンダ共和国に対して我が国は、1968年から1974年までの間「ウガンダ職業訓練センター」技術協力プロジェクトを実施し、ナカワ職業訓練校の設立及び技能者の育成に協力したが、その後の内乱で国土は荒廃し、同訓練校も厳しい事情に直面していた。しかし1986年のムセベニ政権成立後は国内が安定に向かい、経済も好転しつつある。

同国政府はこうした背景から、国家復興開発計画の柱の一つに「人的資源開発」を掲げ、老朽化したナカワ職業訓練校を修復して開発に不可欠な技能労働者を育成することを計画し、再度我が国に技術協力を要請するとともに、無償資金協力による施設機材整備も併せて要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1994年2月に基礎調査団、同年7月に事前調査団を派遣してウガンダ政府当局との協議・調査を重ね、1995年7月の長期調査では協力内容の詳細について合意した。一方では無償資金協力による訓練施設竣工の目途が立って、ウガンダ共和国側の実施体制整備も本格化し、ウガンダ共和国側と「ナカワ職業訓練校」プロジェクト実施のための協議を行って討議議事録（R/D）を締結する運びとなったため、当事業団は1997年（平成9年）2月22日から3月9日まで、当事業団国際協力総合研修所国際協力専門員 佐々木喬志氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。同調査団は先方との討議を通じて、1997年（平成9年）5月20日から5年間におたる技術協力を実施することで合意し、R/D等の署名を取り交わした。

本報告書は同調査団の調査結果を取りまとめたものであり、今後各方面の検討資料として広く活用されることを願うものである。ここに調査団の各位、ならびにご協力頂いた外務省、労働省など関係各方面の方々に深く感謝するとともに、今後のさらなるご支援をお願いする次第である。

平成9年4月

国際協力事業団

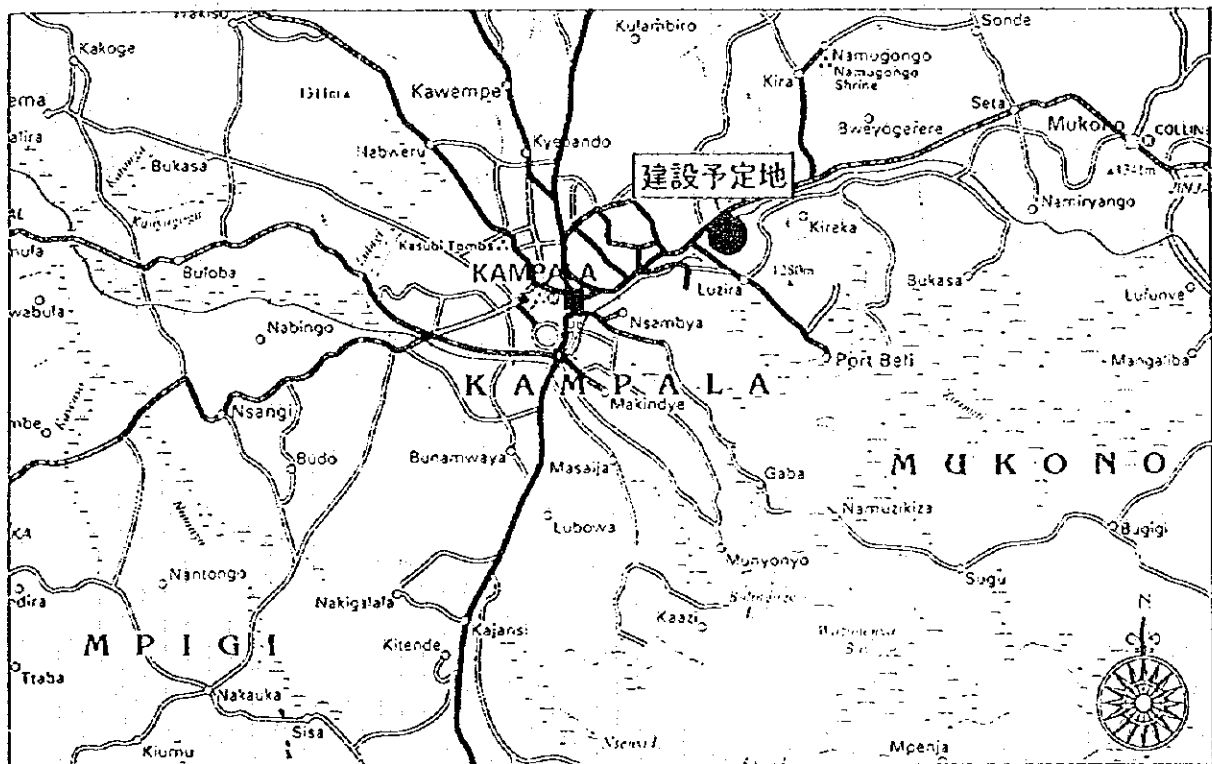
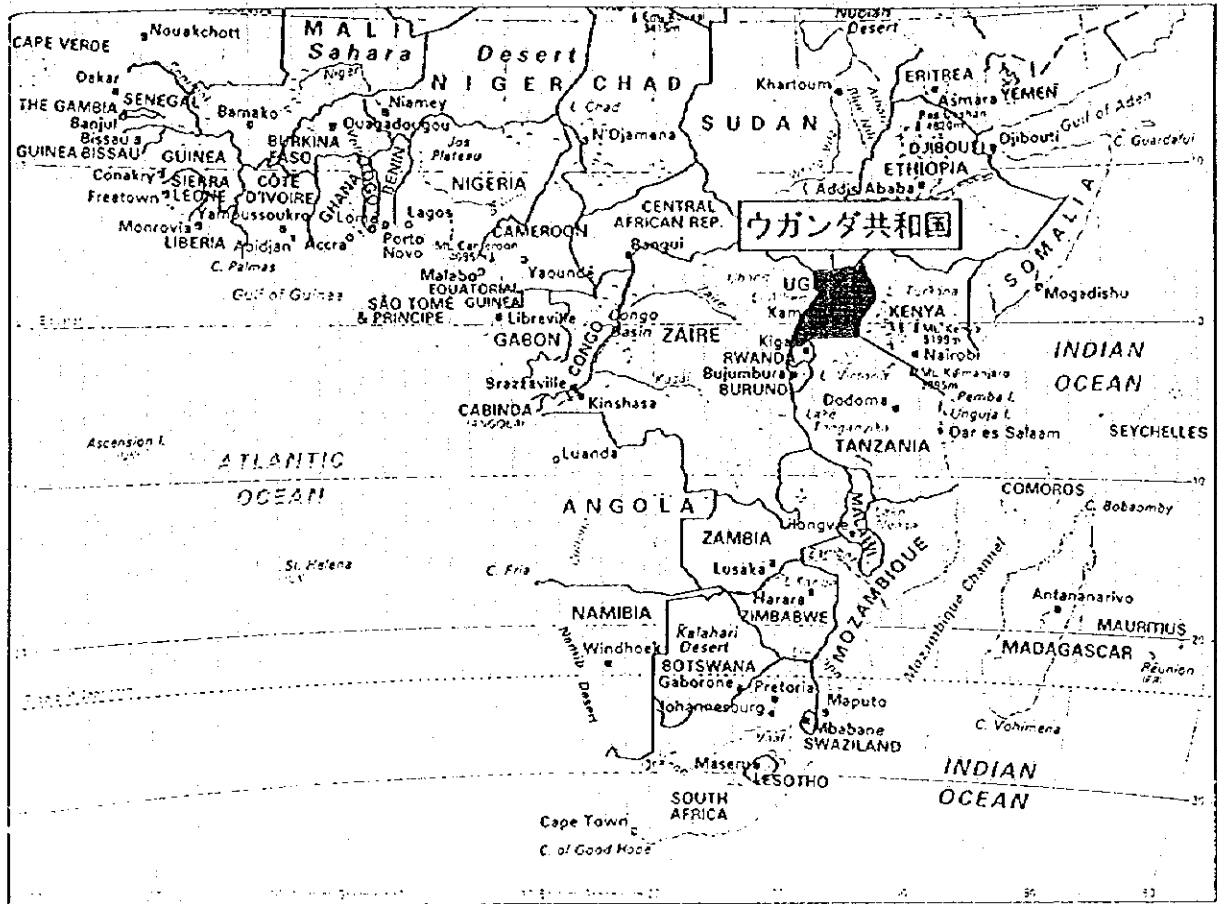
理事 佐藤 清



ナカフ職業訓練校正面



協議風景



建設予定地所在地

為替交換率

$$1 \text{ Ushs} = 0.0983 \text{ 円}$$

(ウガンダシリング)

目 次

序 文
写 真
地 図

1. 実施協議調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
2. 要約	4
3. 討議議事録等の交渉経緯	5
4. プロジェクト実施上の留意点	7
4-1 プロジェクトの実施体制	7
4-2 プロジェクトの実施計画	16
付属資料	
資料1 討議議事録等	27
① 討議議事録（R/D）	27
② ミニッツ（暫定実施計画、PDM等を含む）	38
資料2 参考資料	54
① 労働社会福祉省次官の大蔵省次官あてレター	54
② ナカワ職業訓練校予算関連・ウガンダ国議会社会福祉委員会資料	55

1. 実施協議調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ナカワ職業訓練校は、1965年のウガンダ首相訪日の際、我が国に協力要請が出され、同国の中小企業振興に必要な技能者向上訓練実施を目的としてプロジェクト方式技術協力（1968年6月～1974年6月、10名の専門家派遣、8名の研修員受入れ、1.7億円相当の機材供与）により設立されて、約600名の訓練を実施した。その後、アミン政権以降の政治・社会的混迷を経て現在まで、ウガンダ側は本訓練校を自力で運営しているが、施設・機材の老朽化、職員の不足、ローカルコスト不足等の問題のため、訓練コース運営が困難な状況にある。1986年に発足した現ムセベニ政権下、国家復興開発計画に基づいて国家の再建を進めている同国では、産業育成に努めているものの、内戦による技能労働者不足が深刻で、従来からの徒弟訓練、向上訓練に加え、若年無技能者に対する養成訓練が急務になっている。

こうした状況を踏まえ、ウガンダ政府は1994年5月、同校にかかるプロジェクト方式技術協力を再度我が国に要請してきた。これを受けて国際協力事業団は、同年7月の事前調査で協力の妥当性を確認し、1995年7月の長期調査で協力内容についてウガンダ側と合意した。

本調査団はこれらの結果を踏まえ、ウガンダ側の実施体制を確認するとともに、プロジェクト実施（協力対象分野：電気、自動車、溶接、板金、機械、電子、家具製作）のために必要な協議を行い、討議議事録（Record of Discussions：R/D）及びミニッツで確認する。あわせて、協力期間（5年間）の暫定実施計画（TSI）及び1997年度の詳細活動計画につき、ウガンダ側と協議する。

1-2 調査団の構成

氏名	分野	所属
佐々木喬志	団長／総括	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員
佐藤まゆみ	職業訓練政策／行政	労働省職業能力開発局海外協力課協力官
小林 弘樹	板金・溶接	雇用促進事業団職業能力開発指導部国際協力課課長補佐
藤田 正広	電気・電子	雇用促進事業団富山職業能力開発促進センター講師
吉川 正宏	協力企画	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第二課職員

1-3 調査日程

日順	月日	曜日	調査内容
1	2/22	土	成田～ロンドン
2	23	日	ロンドン～
3	24	月	～ナイロビ 在ケニア日本大使館表敬、JICAケニア事務所打合せ
4	25	火	ナイロビ～エンテベ、現地日本人専門家との打合せ
5	26	水	大蔵省、外務省表敬、労働社会福祉省協議、ナカワ職業訓練校視察
6	27	木	労働社会福祉省協議
7	28	金	労働社会福祉省協議
8	3/1	土	資料整理
9	2	日	資料整理
10	3	月	労働社会福祉省R/D、ミニッツ協議
11	4	火	労働社会福祉省R/D、ミニッツ協議
12	5	水	労働社会福祉省R/D、ミニッツ署名・交換、エンテベ～ナイロビ
13	6	木	在ケニア日本大使館、JICAケニア事務所報告
14	7	金	ナイロビ～
15	8	土	～アテネ～パリ
16	9	日	パリ～成田

1-4 主要面談者

(1) 大蔵省 (Ministry of Finance)

Mr. Daudi Taliwaku

対外援助調整局長

Mr. Emmanuel Katwe

対外援助調整局上級財務官

(2) 外務省 (Ministry of Foreign Affairs)

Mr. Arthur Gakwandi

アジア・太平洋・南アメリカ局長

Mr. Nathan Ndoboli

外務事務官

Ms. Margaret Kedisi

外務事務官

(3) 労働社会福祉省 (Ministry of Labour and Social Welfare)

Ms. Justine R. Kisakye

次官

Ms. Rebecca N. Nyonyi

次官補

Mr. Bafaki K. Ernest

首席補佐官

Mr. William Kaaya Kizito	産業訓練局長
Mr. Vincent Ntege	計画部首席エコノミスト
Mr. Mayoka James	計画部上級エコノミスト
Mr. G.K.Kurinamanyire	ナカワ職業訓練校校長／産業訓練局次長
Mr. Tuzinde Abasi	ナカワ職業訓練校副校長
Mr. C.B.Kiwanuka makumbi	ルゴゴ職業訓練所副所長
(4) 在ケニア日本大使館	
堀内 伸介	大使
木暮 甲吉	二等書記官
(5) JICAケニア事務所	
田上 実	所長
阿部 浩之	所員
Mr. Godfrey Waluse	在外専門クラーク
(6) 日本人長期専門家	
江尻 武	労働社会福祉省派遣
鈴木 茂勝	労働社会福祉省派遣
笹岡 雄一	大蔵省派遣

2. 要 約

本案件プロジェクトは、ウガンダ国ナカワ職業訓練校において電気、自動車、溶接、板金、機械、電子、家具製作各分野の職業訓練を実施するための技術協力と位置付けられており、本プロジェクトを実施することにより、同国の産業界のニーズを満たす質の高い技能者を養成することが目標とされている。

実施協議は、1994年7月の事前調査及び1995年7月の長期調査時に合意した内容に基づいて行われ、大きな変更点はなく、順調に進行した。

本案件プロジェクトの実施について、本調査団及びウガンダ側関係機関代表により討議され合意した協力概要は以下のとおりである。

本プロジェクト目標は、ナカワ職業訓練校の各分野(電気、自動車、溶接、板金、機械、電子、家具製作)で産業、工業界の需要に応じた質の高い技能者が養成訓練(2年)、向上訓練(4～6週間)、徒弟訓練(6週間/年×4年)(以上、各訓練コースとも1分野定員12名)により養成されることである。

従って、同校の各分野(電気、機械、自動車、溶接、板金、電子、家具製作)について、(1)必要な施設・機材の整備、(2)職業訓練指導員の能力向上、(3)訓練コースの内容確定・適正な運営を目的として技術協力を行う。

協力期間は、1997年5月20日～2002年5月19日である。日本側、ウガンダ側双方の投入は以下のとおりである。

(1) 日本側投入

- ・ 専門家—長期：各分野(電気、自動車、溶接、板金、機械、電子、家具製作)、訓練管理、リーダー、調整員(以上、兼務可)、

短期：必要に応じ派遣

- ・ 研修員受入れ—年間4～5名程度
- ・ 機材供与

(2) ウガンダ側

- ・ 同校の敷地、施設
- ・ スタッフ配置：校長、副校長、各カウンターパート6名(上級職業訓練指導員1名、職業訓練指導員3名、職業訓練指導補助員2名)×7分野
- ・ プロジェクト運営予算

本案件プロジェクト実施にかかる討議議事録(R/D)及びミニッツは、日本・ウガンダ両国関係者間において協議され、各項目について合意し、1997年(平成9年)3月5日、関係者同席の上、佐々木団長と労働社会福祉省次官が同書面に署名して、これを取り交わした。

3. 討議議事録等の交渉経緯

(1) R/D上の協力フレームワークについては、1994年7月の事前調査及び翌1995年7月の長期調査時に合意したものに基づくものであり、今次協議でも大きな変更点はなかった。今次協議では、プロジェクトの協力期間全体ならびに1年目の活動・投入計画について議論し、合意結果を議事録(M/M)としてとりまとめ、R/Dとあわせて署名を行った。

(2) 本件R/D署名により、1997年5月20日からプロジェクトは開始される。これに伴い、現在、同国に派遣中の個別専門家の身分をプロジェクト専門家(機械)に切り替えるとともに、6月4日に長期専門家2名(リーダー及び訓練管理)、7月上旬に調整員を第1陣として派遣する予定である。

(3) 懸案事項のうち、ウガンダ側との今次協議で確認された主要項目は以下のとおりである。

1) 実施体制

労働社会福祉省次官がプロジェクト責任者となり、同省職業訓練局が責任部局となる。

プロジェクト開始後必要となる要請書発出手続き及び供与機材引き取り手続きの流れについても、あわせて確認を行ったが、ウガンダ側から供与機材引き取り(特に海送分)に因し、構造調整下の極めて厳しい財政事情により、最寄りの港(ケニア国モンバサ)からカンバラまでの輸送費用をウガンダ側で負担することは困難であり、迅速な引き取りを可能にするためにもCIFカンバラとするよう強い要望があり、やむを得ないものとしてミニッツにおいて言及した。

2) ローカルコスト負担及び常勤カウンターパートの配置

ウガンダ側は、構造調整下の緊縮財政ならびに人員削減の中で、漸次ローカルコスト予算の確保及び常勤カウンターパート増員に取り組んでいくという計画を示している。

調査団は、本プロジェクトの円滑な運営・技術移転のために、ローカルコスト予算の確保及びカウンターパートの配置が不可欠であり、厳しい財政事情下においても最大限の努力を行うよう強く要請し、これらの計画の履行を求めた。

3) 供与機材

ウガンダ側は、本プロジェクト方式技術協力供与機材で対応する電子、木工、板金の3科について、1997年10月に予定される第2陣の長期専門家派遣に合わせた早期の機材供与を要望した。調査団は、時期は確約できないものの、適正な機材調達手続きに基づき、迅速な調達に最大限努力する旨回答した。

4) 住宅、医療費等のウガンダ側負担免除

ウガンダ側は、構造調整下の厳しい財政事情を理由に、R/Dに記載されている住宅、医療費等の負担免除を認めるよう強く要望し、調査団はこれをやむを得ないものとしてミニッツにおいて言及した。

(4) 協議の論点となった主な項目は、①R/D中の住宅提供と出張時の公用車、医療費等の提供、②カウンターパートファンド確保及びカウンターパート配置であった。

①については、かつては外国人の居住に耐え得る良質な住宅を政府が保有していたが、その後の内乱等で多くは破壊され、残ったものも著しく荒廃して使用に耐えず、公務員宿舎もほとんど存在しない。こうした中で敢えて住宅を提供しようとするれば民間の高額な住宅を借り上げねばならず、ウガンダ政府の現在の財政事情ではこれはほぼ不可能である。公用車も混乱の時代に破壊されたり盗難に遭う等、その後の補充がないため、台数が激減している。調査団としては財政事情のいかんにかかわらず、住宅と公用車（出張時）の提供等を強く求めたが、半面、質的及び治安上劣る住宅や使用に不安な公用車が提供されれば、これらを使用する専門家に大きな負担をかけることになる。医療の提供にしてもカンバラ最大のムラゴ病院をはじめ、公立医療機関の水準はあまりにも低く、専門家が頼れるレベルにはない。このような事情から住宅、車両、医療にかかる便宜供与をあまりに強く求めることは、現地で生活せねばならぬ専門家にとって得策ではないと判断し、上記のとおり住宅、医療費等のウガンダ側負担免除についてミニッツ中に言及した。換言すれば、現時点では当地に公館もJICA事務所もない状況であるが故に、専門家の現地生活安定と安全確保及び医療対策について日本側が十分な対応手段を講ずべきであると考えた。

②については、ウガンダ側が構造調整下の緊縮財政ならびに人員削減の窮状の中で、カウンターパートファンド確保及び常勤カウンターパート増員を確約したことは高く評価してよい。しかしながら、ウガンダ国の財政的窮乏は相当なもので、将来的にこれらについての実行を許さない場合も想定されることから、2KR等の見返り資金の活用可能性についても検討しておく必要があると思う。

4. プロジェクト実施上の留意点

4-1 プロジェクトの実施体制

(1) 実施機関の組織

プロジェクトの所轄官庁は、労働社会福祉省である。労働社会福祉省は、日本においても労働省が所管する労使関係、雇用、職業訓練、労働基準監督、労働安全衛生、国際労働問題などの労働分野のほか、福祉、難民援助、災害援助、緊急援助も所掌している。

本実施調査において、次官補から入手した労働社会福祉省の組織図は、図-1のとおりであるが、未確定とのことであるので、事前調査報告書(1994年7月)の組織図(図-2)を参考とする。今後、確定後の組織図を入手する必要がある。

労働社会福祉省次官がプロジェクトの実施責任者であり、同省職業訓練局(図-3)が担当部局となる。

職業訓練局の所掌業務は、以下のとおり。

- 1) 徒弟訓練及び企業内訓練
- 2) 技能検定、職業ガイダンス、証書発行
- 3) 指導書、職業訓練基準、カリキュラムの開発
- 4) 総務
- 5) 職業訓練(ナカワ職業訓練校、ジンジャIDA職業訓練校、ルゴゴ職業訓練センター、マリスタ職業訓練センター、ジンジャYMCA職業訓練センター)

(2) プロジェクトの予算措置

1) 1996/1997年度予算

1996/1997年度は、日本の無償資金協力980万ドルに対するカウンターパートファンドとして、19億ウガンダシリング(190万ドル、1ドル=約1000ウガンダシリング)が、承認された。(表-1参照)

その内訳は表-2のとおりで、70%以上(14億ウガンダシリング=140万ドル)が税金となっている。ウガンダにおいては、今年度(96/97年度)からすべての輸入品が課税されることになり、無償資金協力の供与機材についても、関係省庁で課税額を予算化し、支払わなければならないシステムになった。

従って実質予算は、5億シリング(50万ドル)のみとなる。

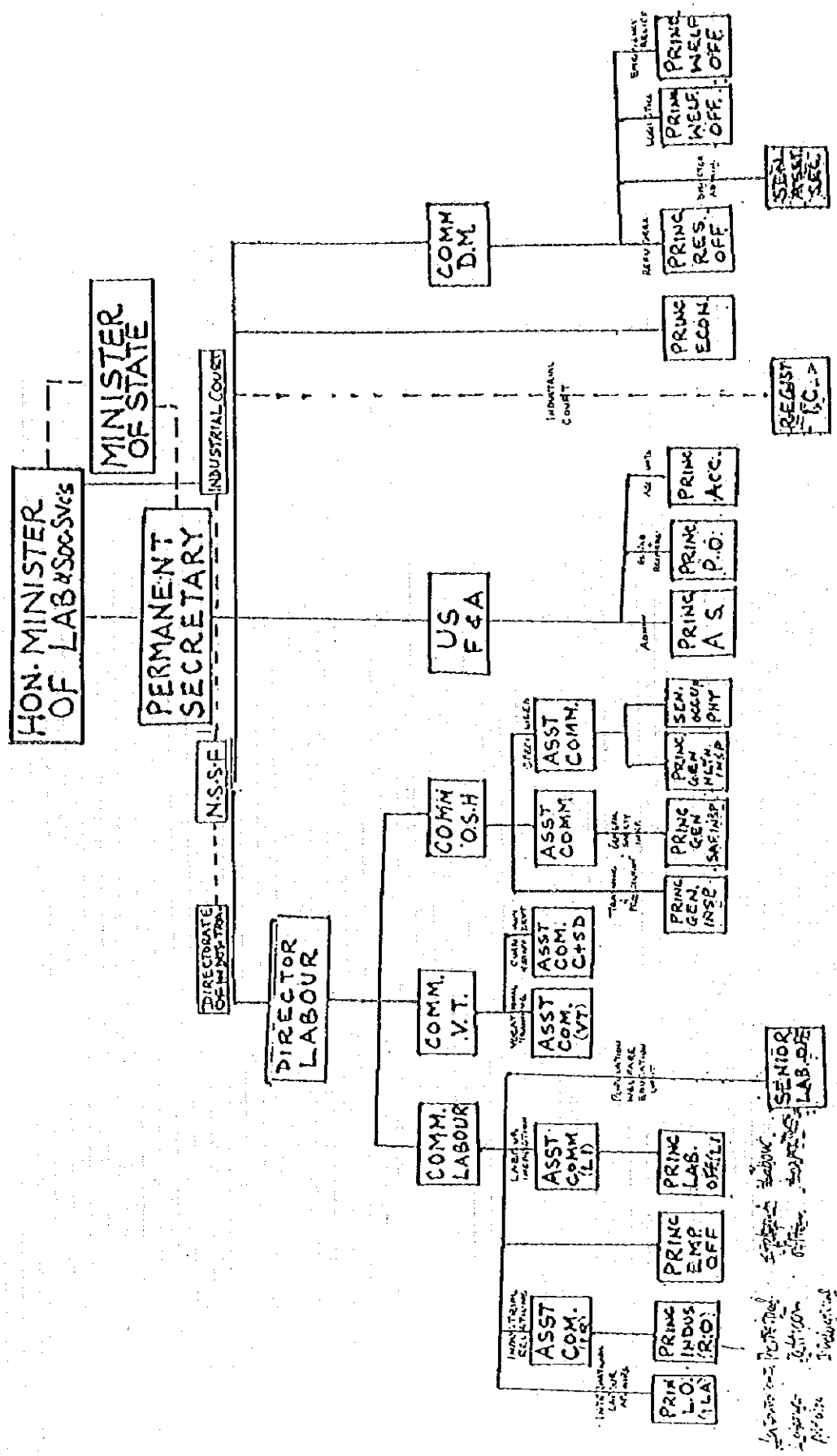
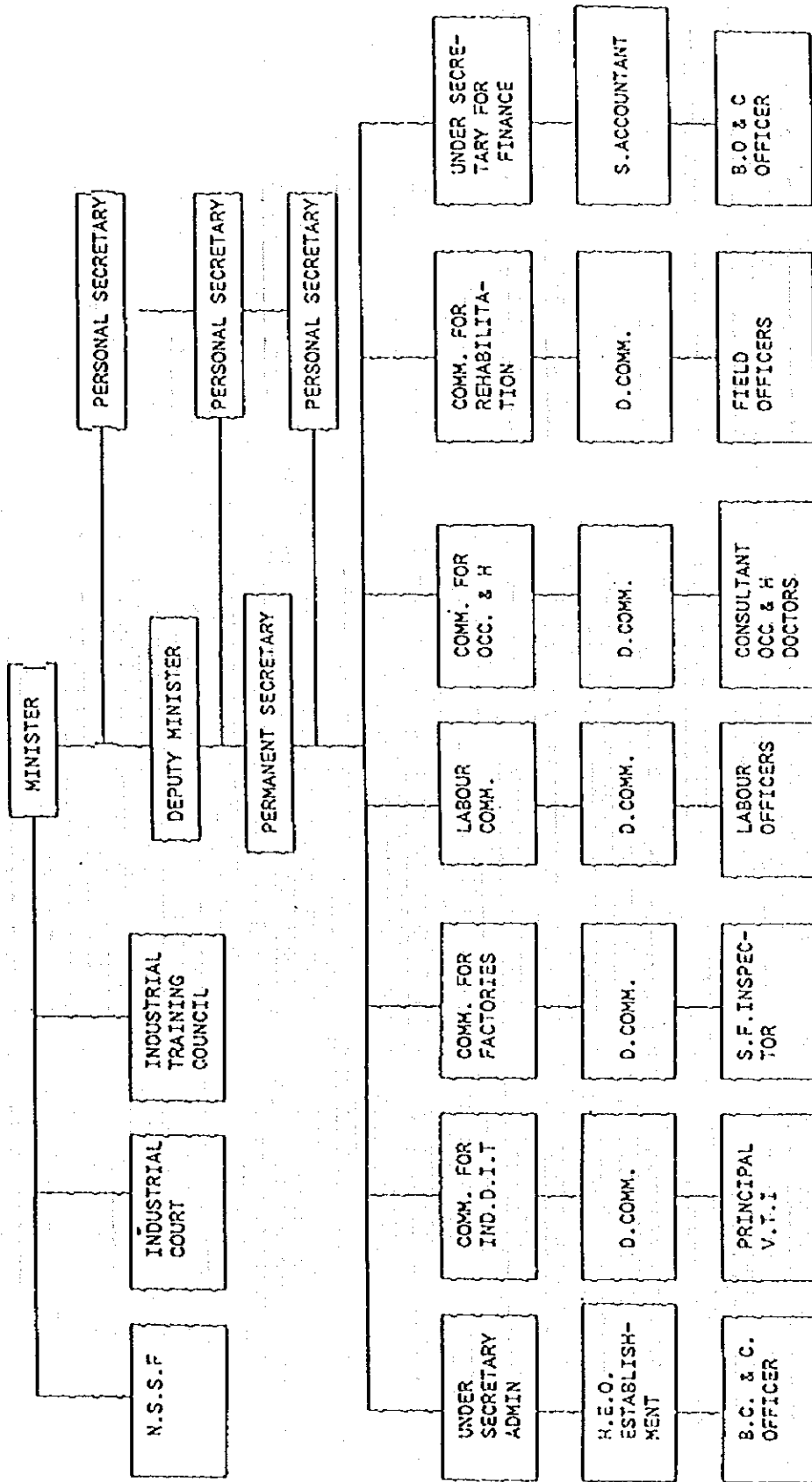
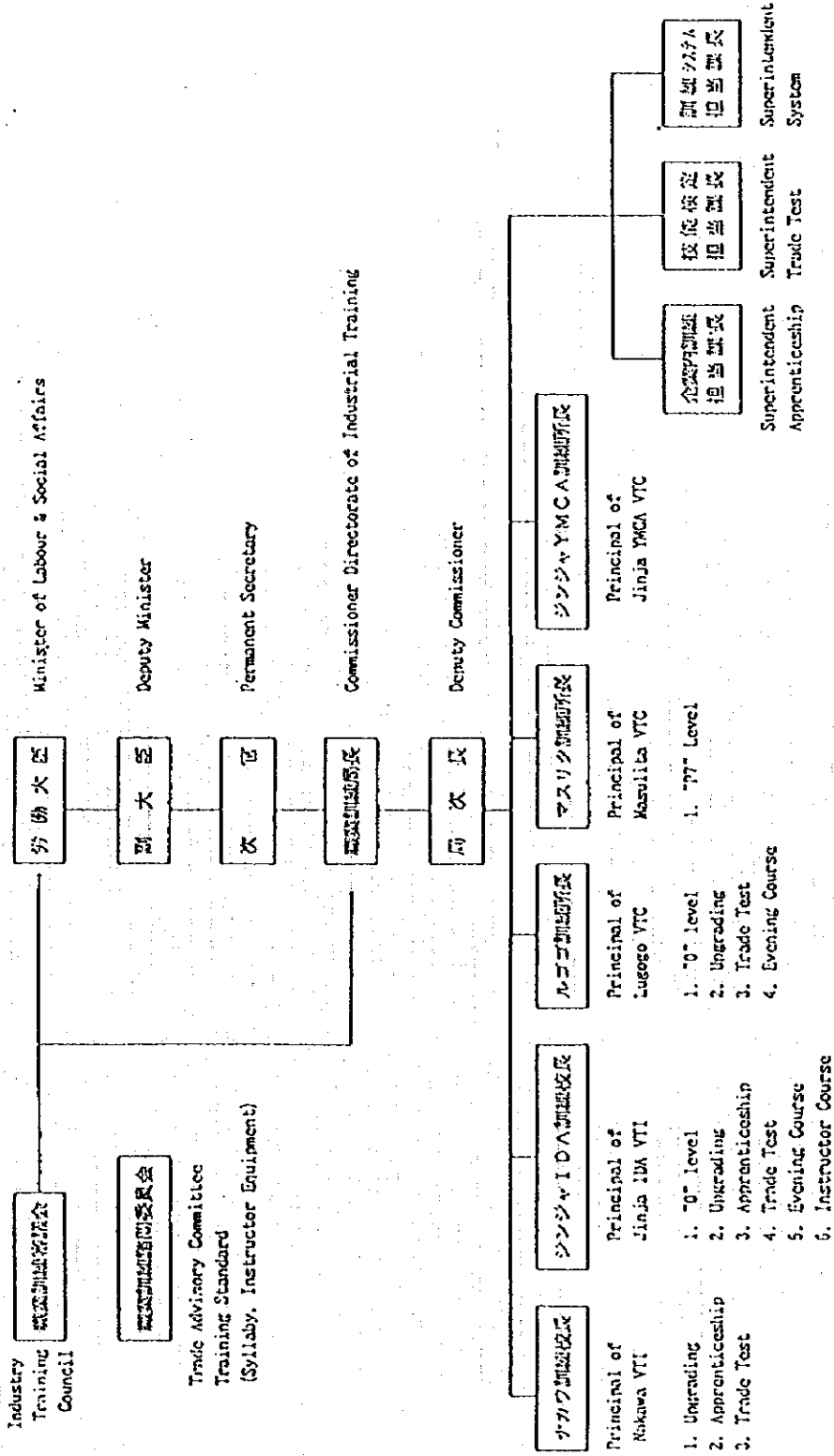


圖 - 1 勞工及社會服務部組織圖 (未確定)



☒ - 2 ORGANISATIONAL STRUCTURE OF MINISTRY OF LABOUR & SOCIAL AFFAIRS



注1. シンジャIDAは世帯との協力
 2. ルゴゴVTCはドイツとの協力
 3. Superintendentの地位は職業訓練 (UTI, UTC) の
 師範と同等

図-3 ウガンダ職業訓練局 (DIT) 組織図

表-1 SUMMARY OF THE BUDGET FOR REHABILITATION & EXPANSION OF VOCATIONAL TRAINING INSTITUTE, NAKAWA : CAPITAL DEVELOPMENT / COUNTER--PART FUNDING 1996/1997

Item Code	Description	1996/1997 (Shs' 000)
111	Construction & Building	97,000
191	Other Fixed Assets	5,000
311	Training	8,000
321	Vehicle operation & maintenance	18,000
331	Consumables	137,000
341	Utilities	100,000
351	Property Costs	120,000
361	Others (Advertising, travel abroad and Project Account	15,000
400	Taxes	1,400,000
	Total	1,900,000

表-2 1996/1997年度カウンターパートファンド予算の内訳
(1,000 ウガンダシリング)

項目番号	承認額
111 建設費 (塹、整地)	97,000
191 資材費 (電話、電線、電柱など)	5,000
311 訓練費	8,000
321 車両維持費	18,000
331 消耗品費	137,000
341 光熱費	100,000
351 住宅手当	120,000
361 その他 (広告費等)	15,000
400 税	1,400,000
合計	1,900,000

ウガンダの会計年度は、7月から翌年6月であるが、調査団派遣時点（1997年2～3月）においては、本予算について国庫からの支出はなされていなかった。

このような財政状況をウガンダ側では、干ばつのための食料援助や国防に予算が優先的に回されているためと説明している。

労働社会福祉省次官は1996年11月に大蔵省次官宛予算執行要請の書簡（付属資料2①）を出すなどの努力をしているが、大蔵省は動いていないようである。調査団が大蔵省外国援助局長を訪問した際も、労働社会福祉省側から無償供与機材が到着していることなど事情を説明するとともに、調査団からも強く予算の執行を要請したが、大臣レベルで交渉すべきこととして、当該局長からは予算の執行時期について、明確な回答を得られなかった。

すでに開始されたサイトの整地作業等、無償機材の到着、カウンターパートのリクルートを考慮すると、予算の執行は猶予できる状況にはなく、ウガンダ側を督促するとともに日本サイドで予算の手当（ノンプロジェクトのカウンターパートファンド等）を検討する必要があると思料される。

2) 1997/1998～2000/2001年度予算

1997/1998年度以降のカウンターパートファンドの予算申請計画は表-3のとおり。

表-3 1997/1998年度以降のカウンターパートファンド
(1,000ウガンダシリング)

項目番号	1997/1998	1998/1999	1999/2000	2000/2001
1 1 1 建設費	30,000	-----	-----	-----
1 9 1 資材費	4,000	-----	-----	-----
2 3 1 給与	48,095	62,253	81,280	105,664
2 4 1 手当	34,883	41,859	50,231	60,277
3 1 1 訓練費	10,138	8,110	6,489	3,245
3 2 1 車両維持費	38,016	45,619	50,181	55,199
3 3 1 消耗品費	496,154	496,154	496,154	496,154
3 4 1 光熱費	136,373	136,373	136,373	136,373
3 5 1 住宅手当	215,777	258,932	233,039	186,431
3 6 1 その他	7,612	7,612	7,612	7,612
4 0 0 税	488,800	488,800	488,800	488,800
合計	1,509,848	1,545,712	1,550,159	1,539,755

上記数値は、日本からの援助が年間4～5億円であることを前提に積算されているため、実際はこれよりかなり差し引いた額になるであろうこと、また、1996/1997年度予算が申請額に比べて承認額がかなり削られていることから、上記予算もかなり削られるであろうことを考慮する必要がある。しかしながら、これらを考慮したとしても、1993/1994年度のナカワ職業訓練校の予算（承認額）が約6,000万ウガンダシリング（約6万ドル）であったことを考えると、ウガンダ政府にとりかなりの負担増となっている。

1996/1997年度予算が年度半ばにして未だ執行されていないウガンダの財政事情を考えると、たとえ上記予算が減額承認されたにしても、1998年度以降も予算の執行は困難を伴うと思われる。このため、1998年度以降についても、ウガンダ側に予算確保を促すとともに日本側としてもノンプロジェクトのカウンターパートファンド等の予算を活用するなどにより、カウンターパート予算を補うことを検討していく必要がある。

(3) 関係機関の支援体制

プロジェクトは、労働社会福祉省以外の政府機関と以下のような関係を有する。

1) 大蔵省

プロジェクトの運営費、通常訓練運営費の予算措置は、大蔵省が担当しており、労働社会福祉省が同省に毎年予算要求を行う。

大蔵省外国援助局長 (Commissioner, External Aid Coordination) が、本プロジェクト関係の同省における担当である。

現在大蔵省同局には、日本 (JICA) から長期専門家が1名派遣されており、経済協力顧問として日本の経済協力についての、助言等を行っている。

2) 外務省

ウガンダに対する経済技術協力は、外務省を窓口として行われている。専門家の派遣、研修員の日本派遣の要請、機材供与申請などはすべて外務省を通して日本政府に提出される。外務省内では、アジア・太平洋・南アメリカ局長 (Director, Asia, Pacific & South America) が日本を担当している。日本政府による協力に対する申請は、労働社会福祉省からこの窓口に出され、同部局から日本政府に提出される。

3) 公共事業 (役務) 省

公共事業 (役務) 省は、国家公務員の採用、配置を所掌しており、ナカワ職業訓練校の指導員、職員の採用、配置を行う。

ナカワ職業訓練校のカウンターパート名簿のうち、FULL-TIMEとあるのは、公共事業 (役務) 省により正規に採用され、給与も国家から支払われている指導員であり、PROVISIONALとあるのは、ナカワ職業訓練校に採用され、給与もナカワ職業訓練校の自前予算から支払われている指導員のことである。

(4) 建物、施設等

無償資金協力によるプロジェクトサイトの施設建設の進捗状況については、現地における建設担当の株式会社鴻池組の社員から、ほぼ予定通りとの情報を得た。

また、施設の件については、電子科のコンピューター室に他の部屋と同様目の粗い換気網を設けると細かい砂が入り込み、機器及びソフト等の故障発生のおそれがあるので、現地の建設関係者に、何らかの対策を講じるよう要望した。また、彼等から、板金溶接系の実習場内の機器の配置にかかる相談があり、意見交換を行った。

(5) カウンターパート等の人員配置

ウガンダ側は、管理要員とカウンターパート人員数が、各科6名とするカウンターパート暫定人員配置計画 (表-4) と、プロジェクト開始からの採用計画である人員配置の暫定計画 (表-5) に示されるよう、配置することに同意した。また、7分野のカウンターパート

は、フルタイム・カウンターパートとして任命することも約束した。

職業指導員の保有資格は、以下の順となっていて、ナカワ訓練校の場合は、bからfの順である。

- a. Degree (技術系大卒)
- b. Higher Diploma (技術系短大卒2年間+2年間)
- c. Diploma (技術系短大卒2年間)
- d. Advanced Craft Certificate
(Technical Institute卒後、2年の企業経験を経て、1年訓練受講後取得可)
- e. Master Craftsman Certificate
(技能検定の合格によるCraftsman資格取得後、2年以上の職業経験で取得できる)
- f. F T C (Full Technology Certificate, ポリテクニク・キャンボゴ卒)

表-4 カウンターパート暫定人員配置計画

科	職位	氏名	担当	専門分野	資格
	校長	Kurinamanyire	管理	電気	Dip.Voc.Education Dip.Management
	副校長	Tuzinde	管理	電気	Dip.Education Dip.Management
機械	上級指導員				
	指導員	Masola JS	機械	M/C	Cert.Mech.Eng.Production Educational Planning(CERT)
	指導員	Katongole J	機械	生産技術	Higher Diploma in Mech.Eng.
	指導員				
	指導員補助	Ahangana BR	機械	生産技術	Higher Diploma in Mech.Eng.
	指導員補助	Bukirwall	機械組立	機械組立	Mech.Eng.Crafts Part II
電気	上級指導員				
	指導員	Oteka A	電気工事	モーター線巻直し	Dip.in El.Eng.
	指導員	Sempala E	電気設備	実習	El.Inst.Course C
	指導員	Kirya JNP	電気技術	視聴覚	Dip.Audio Visual Tech.
	指導員補助				
	指導員補助				
溶接	上級指導員				
	指導員	Wakabi T	溶接	鍛造	Higher Dip.Mech.& Production
	指導員				
	指導員				
	指導員補助	Mujurizi R	溶接	アーク溶接	Arc Welding Trade Test Cert.
	指導員補助				
板金	上級指導員				
	指導員	Mwanga F	板金	組立	Higher Diploma in Mech.Eng.
	指導員				
	指導員				
	指導員補助	Kagyenzi E	配管	屋内配管	Master Craft Cert.
	指導員補助				

表-4 カウンターパート暫定人員配置計画 (続き)

科	職 位	氏 名	担 当	専 門 分 野	資 格
自動車	上級指導員				
	指導員	Mukasa K	自動車	自動車整備	FSC, Dip. Training Methodology
	指導員	Mubangizi M	自動車	科学と計算	Higher Diploma in Mech. & Prod.
	指導員				
	指導員補助	Tukei C	自動車	技術	Motor Vehicle Part II
	指導員補助	Mubiru D	自動車	自動車技術	Cert. in automotive Eng.
電子	上級指導員				
	指導員	Mwesigye G	電子	電子理論	Higher Dip. in Electrical Eng.
	指導員				
	指導員				
	指導員補助				
	指導員補助				
家具製作	上級指導員				
	指導員				
	指導員	Barisigara J	家具建具	建具	Dip. Tech. Educ.
	指導員	Katumba	家具建具	家具建具	Voc. Training Inst. Cert.
	指導員補助	Kajungu	家具建具	木工技術	Advanced Cert. C & J.
	指導員補助				

表-5 人員配置の暫定計画

項目		学校年	96/97 前	96/97	97/98	98/99	99/2000	2000/2001	2001/2002
校長			1	1	1	1	1	1	1
副校長			1	1	1	1	1	1	1
指導員	機械	正規採用	2	2	6	6	6	6	6
		臨時採用	2	2	-	-	-	-	-
	電気	正規採用	2	1	6	6	6	6	6
		臨時採用	1	1	-	-	-	-	-
	溶接	正規採用	-	-	6	6	6	6	6
		臨時採用	2	2	-	-	-	-	-
	板金	正規採用	-	-	6	6	6	6	6
		臨時採用	2	1	-	-	-	-	-
	自動車	正規採用	2	2	6	6	6	6	6
		臨時採用	2	2	-	-	-	-	-
	電子	正規採用	-	1	6	6	6	6	6
		臨時採用	-	-	-	-	-	-	-
家具製作	正規採用	-	1	6	6	6	6	6	
	臨時採用	-	2	-	-	-	-	-	
協力対象外 管理要員	秘書		1	1	2	2	2	2	2
	機器保全		8	8	15	15	15	15	15
	設備保全		15	4	8	8	8	8	8
	警備		6	6	6	6	6	6	6
	その他		19	19	20	20	20	20	20

4-2 プロジェクトの実施計画

(1) 技術協力の目的

1) 上位目標

ウガンダ国の産業、工業界の求める技能労働者の需要を満たす。

2) プロジェクトの目標

ナカワ職業訓練校において、各分野（機械、電気、溶接、板金、自動車、電子、家具製作）の産業、工業界に必要な技能者が、養成訓練、向上訓練、徒弟訓練により養成される。

(2) 技術協力の枠組み

1) プロジェクト名称

ナカワ職業訓練校プロジェクト

The Nakawa Vocational Training Institute Project (NAVTI)

2) 技術移転目標

技術協力は、ナカワ職業訓練校の各分野（機械、電気、溶接、板金、自動車、電子、家具製作）の養成訓練、向上訓練、徒弟訓練を強化するために次のことを目標とする。

- a. 各分野の職業訓練に必要な体制が整備される。
- b. 各分野の養成訓練、向上訓練、徒弟訓練の職業訓練指導員の能力が向上する。
- c. 各分野の養成訓練、向上訓練、徒弟訓練のコース内容が設定され、適正に実施される。

3) 技術移転内容

日本の専門家は、ナカワ職業訓練校のカウンターパートに対して下記の技術移転を行う。

- a. カリキュラムの開発
- b. 職業技術
- c. 日本から供与された機器の操作と保守
- d. 訓練用教材の開発
- e. 訓練方法
- f. クラス開設方法
- g. コース管理方法
- h. コース評価方法

具体的には前項の技術移転目標を達成するため、次のような活動をする。

- ① 訓練に必要な人員を確保する。
- ② 訓練に適した機材を選定し、据え付ける。
- ③ 訓練機材の適切な保守、管理を行う。
- ④ 各分野の職業訓練指導員の指導方法を評価し、改善する。

- ⑤ 機材を活用した実習を導入する。
- ⑥ 訓練用教材を作成する。
- ⑦ 企業のニーズを把握しコース内容を決定する。
- ⑧ カリキュラム、シラバスを作成し、改訂する。
- ⑨ テキストを作成する（選定する）。
- ⑩ 訓練生を募集する。
- ⑪ 企業実習に適した企業を選定する。
- ⑫ コース評価を行う。

4) 技術協力の対象となる訓練の概要

a. 養成訓練コース

訓練対象者は、中等教育（初等教育7年、中等教育4年）修了後、国家資格“O”レベルを取得した18歳以上の者とする。

訓練期間は、1年と6か月間を訓練校における訓練、他の6か月間を企業において実習する計2年間である。入校は年に1回4月であり、定員は各コース12名である。

通常、ウガンダ国における養成訓練コースの訓練期間は、ルゴゴ職業訓練センター、ジンジャIIDA職業訓練校のように3年間である。しかし、ナカリ職業訓練校では2年間で養成訓練を実施するため、ウガンダ側の工業訓練委員会（DIT）が正式な訓練期間として2年の期間を認定するよう、必要な対策をとることとしている。

b. 向上訓練コース

訓練対象者は、企業等に在職する18歳以上の労働者または自営業者とする。技能をより高める訓練であり、訓練期間は、企業または雇川主の訓練ニーズによって決まる。一般の訓練期間は、1コース当たり4週間から6週間である。実施コース数は、徒弟訓練も含めて、7分野それぞれにおいて、年間約5回であり、定員は各コース12名である。

c. 徒弟訓練コース

訓練対象者は、企業に在職する18歳以上の若年労働者とする。各分野の知識と技能を付与するための訓練であり、訓練期間は、年間6週間で4年間とする。実施コース数は、向上訓練も含めて、7分野それぞれにおいて、年間約5回であり、定員は各コース12名である。

5) 卒業資格

養成、向上、徒弟訓練を修了した訓練生は、修了証書を付与される。養成または徒弟訓練コースを修了したものは、技能検定（労働社会福祉省、職業訓練局と職業訓練審議会のもとに設立された訓練諮問委員会と連携している）の受験資格が得られる。合格者には、Craftsmanの資格が付与され、さらに、Master Craftsmanの資格がCraftsmanの資格取得

後2年以上の職業経験で取得できる。

(3) 協力期間

1997年5月20日から5年間

(4) 日本側投入計画

1) 専門家の派遣

a. 長期専門家

- ・チーフアドバイザー
- ・調整員
- ・訓練管理
- ・機械
- ・電気
- ・溶接
- ・板金
- ・自動車
- ・電子
- ・家具製作

*チーフアドバイザー、調整員及び専門家は、技術移転の進捗状況を確認したうえ、他の分野の専門家として同時に活動（兼務）できるものとする。

b. 短期専門家

毎年3名ないし4名の短期専門家が、必要に応じて、派遣される。

2) 機材供与

下記の機器が、技術協力を実施するために供与される。

- ・共通及び一般的用途
- ・機械
- ・電気
- ・溶接
- ・板金
- ・自動車
- ・電子
- ・家具製作

ウガンダ側は、日本政府により供与された機器の関税について、関連機関と調整し、必

要な手段を遅滞なくとることに同意し、労働社会福祉省は、配送機器の港・空港での入国に際し、必要な書類と通関手続きに責任を有する。

3) 日本でのカウンターパートの技術研修

4名から5名のカウンターパートが、プロジェクトの目標達成のために要求される必要な知識、技能を習得するために、日本に毎年招聘される。

(5) ウガンダ側投入計画

1) カウンターパート及び運営職員

表-5 (前出) のとおりカウンターパートが採用計画に基づき配置される。

日本の長期専門家とウガンダ側のカウンターパートとの関係は、次の通りである。

- a. チーフアドバイザーのカウンターパートは、プロジェクトの円滑な実施のために、労働社会福祉省事務次官、職業訓練局長、職業訓練局次長、職業訓練局職業訓練担当、およびナカワ職業訓練校の校長である。
- b. 訓練管理専門家のカウンターパートは、ナカワ職業訓練校の副校長と7人の各科上級指導員である。
- c. 各分野の専門家のカウンターパートは、各科の上級指導員、指導員及び指導員補助である。

なお、プロジェクトの成功のためには、カウンターパートが長く勤務することが最も重要な点である。特に日本で研修を終えたカウンターパートの定着を図るため、ウガンダ側が離転職防止策をとる必要がある。

2) プロジェクトの土地、建物及び施設

ウガンダ側は、プロジェクトの下記予算配布に必要な対策をとる。

- a. プロジェクトに必要な土地、建物及び施設
- b. 機器の設置と保管に必要な部屋と場所
- c. 日本人専門家のための事務所と必要な施設
- d. 必要に応じ、相互同意によるその他の施設

3) 運営経費

プロジェクトの運営にあたってはウガンダ側の経費(カウンターパートファンド)確保が最も重要であり、ウガンダ側は、プロジェクトの実施に必要な運営経費確保のため必要な対策をとることを確約した。

(6) プロジェクトの管理

- 1) ウガンダ国の労働社会福祉省事務次官は、プロジェクトの管理と実施の総括的な責任を

負う。

2) ナカワ職業訓練校の校長は、プロジェクトの実施上の責任者として、管理及び技術上の事項において責任を負う。

3) 日本側チーフアドバイザーは、プロジェクトの実施に関するいかなる事項についても、労働社会福祉省の事務次官及びナカワ職業訓練校の校長に対して必要な助言を行う。

4) 日本人専門家は、プロジェクトの実施に関する技術事項について、必要な技術指導と助言により、ウガンダ側カウンターパートに技術移転を行う。

5) プロジェクトの効果的かつ円滑な実施を図るため、下記6)の合同委員会を設置することにした。

6) 合同委員会

日本とウガンダ双方で構成された合同委員会は、プロジェクトを実施するために設立されるものである。

a. 機能

合同委員会は、少なくとも年に1回もしくは必要により、下記の機能を果たすために開催される。

- ① プロジェクトの年次計画を策定すること
- ② プロジェクトの進捗状況、年次計画の達成度を確認すること
- ③ プロジェクトの主要問題点について意見交換すること

b. 構成

① 議長

ウガンダ共和国労働社会福祉省事務次官

② 委員

i) ウガンダ側

- ・ウガンダ共和国労働社会福祉省職業訓練局長
- ・ウガンダ共和国労働社会福祉省職業訓練局次長
- ・ウガンダ共和国労働社会福祉省計画局予算担当
- ・訓練校長
- ・訓練校副校長

ii) 日本側

- ・チーフアドバイザー
- ・調整員
- ・各専門家
- ・JICA事務所長

必要により、調査団員ほかJICA関係者

注) ウガンダ共和国の外務省代表、在ウガンダまたは在ケニアの日本大使館員がオブザーバー参加できるものとする。

(7) プロジェクトの組織

プロジェクトの組織は図-4の通りである。

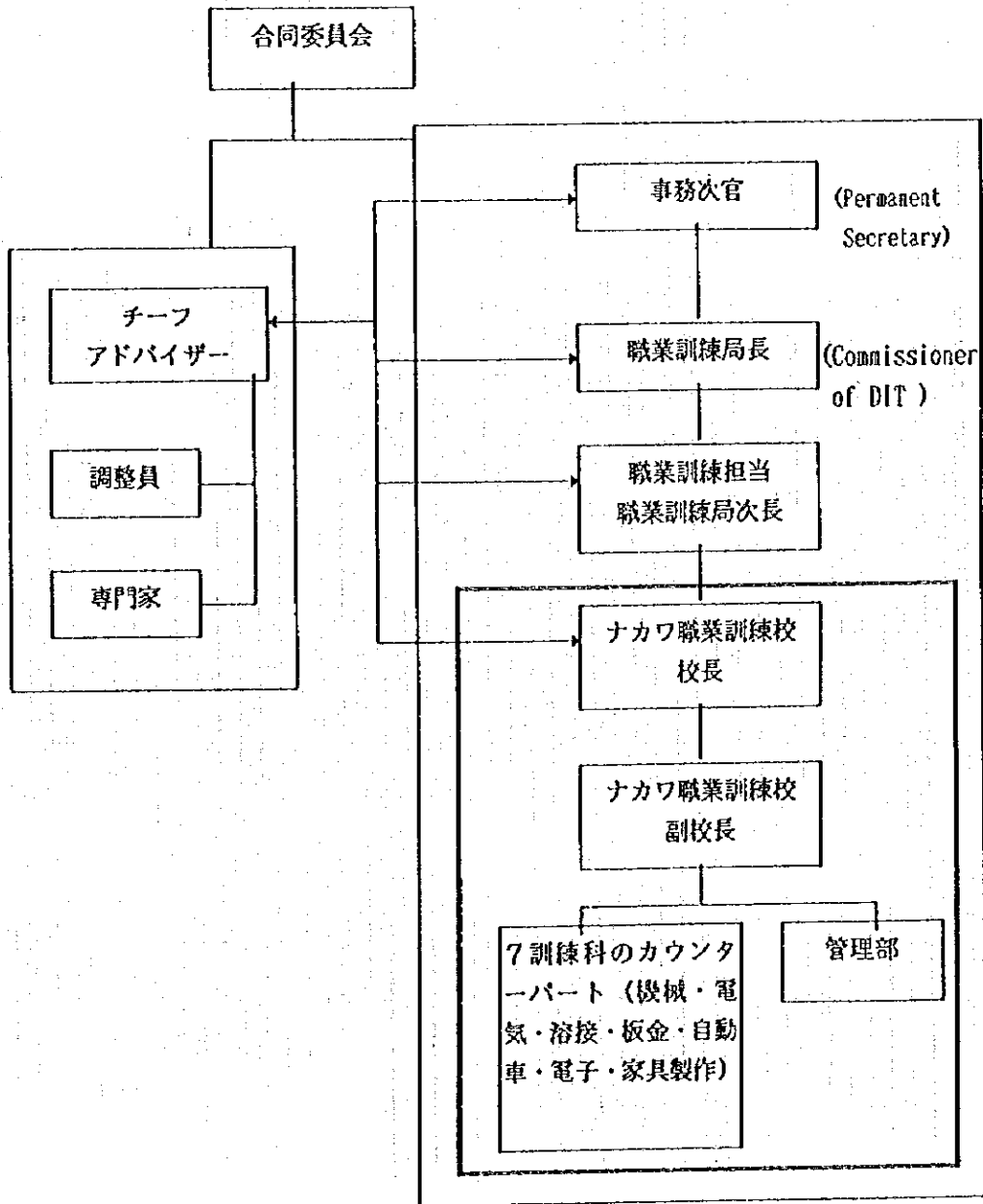


図-4 プロジェクトの組織図

(8) プロジェクト・デザイン・マトリックス

プロジェクト・デザイン・マトリックスを表-6に示す。

表-6 プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

プロジェクトの要約	指 標	指標データ入手手段	外部条件
(上位目標) ウガンダの産業、工業界の求める技能労働者の需要を満たす。	1. 産業界での雇用	1. 雇用調査	
(プロジェクト目標) ナカワ職業訓練校において、各分野（機械、電気、溶接、板金、自動車、電子、家具製作）で産業、工業界の求める技術者が養成される。	1.a 同校への応募者数 1.b 学生の成績 1.c 同校卒業生の能力 1.d 同校卒業生数 1.e 卒業生の雇用状況	1.a 同校資料 1.b 同校による試験及び評価 1.c D I T国家試験成績 1.d 同校資料 1.e 卒業生の追跡調査	・労働社会福祉省による職業訓練拡充が継続して実施される。 ・同校に対する財政支援が継続される。 ・産業界が訓練を受けた者を雇用できる。
(成 果) 1. 各分野の職業訓練に必要な体制が整備される。 2. 各分野の職業訓練指導員の能力が、向上する。 3. 各分野の養成訓練、向上訓練、徒弟訓練の訓練コース内容が設定され、適正に実施される。	1.a 同校教職員数 1.b 訓練教材の据え付け状況 1.c 訓練教材の利用状況 2 職業訓練指導員の技術レベルの向上 3 訓練コース運営実績	1.a 同校資料 1.b プロジェクト活動記録 1.c 訓練機材の利用記録 2 専門家による職業訓練指導員チェックリスト 3 プロジェクト活動記録	特に、訓練校の運営が保証できるように、養成訓練コースに十分な数の学生が入学する。 ・カリキュラムが産業界のニーズに合致している。
(活 動) (1-1) 訓練に必要な人員を確保する。 (1-2) 訓練に適した機材を選定し据え付ける。 (1-3) 訓練機材の適切な保守管理を行う。 (2-1) 各分野の職業訓練指導の方法を評価し改善する。 (2-2) 機材を活用した実習を導入する。 (2-3) 訓練用機材を作成する。 (3-1) 企業のニーズを把握しコース内容を決定する。 (3-2) カリキュラム、シラバスを作成・改訂する。 (3-3) テキストを作成、選択する。 (3-4) 訓練生を募集する。 (3-5) 企業実習に適した企業を選択する。 (3-6) コース評価を行う。	(投 入) 1. ウガンダ側 (1) 訓練校の土地 (2) フルタイム・カウンターパート割り当て (3) 管理要員の割り当て (4) 運営予算 2. 日本側 (1) 長期専門家の派遣 (2) 短期専門家の派遣 (3) 研修員の受入れ (4) 機材供与	カウンターパートが同校の職業訓練指導員として定着する。 (前提条件) ・ウガンダ政府によって同校に対する財政支援が行われる。 ・職業訓練指導員及び他の必要な要員が採用される。	

(9) 暫定実施計画

暫定実施計画は表-7のとおりである。

表-7 暫定実施計画

活動項目	1997			1998			1999			2000			2001			2002		
	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12
1. 協力期間																		
2. ウガンダ側投入																		
(1) 土地、施設																		
(2) カウンターパート配置																		
(3) 管理要員の配置																		
(4) 運営予算																		
3. 日本側投入																		
(1) 長期専門家派遣																		
(2) 短期専門家派遣																		
(3) 機材供与																		
(4) 研修員受入れ																		
(5) 各種調査研																		
4. 合同委員会			-			-			-			-			-			
5. 訓練コース																		
(1) 養成訓練																		
(2) 向上訓練																		
(3) 徒弟訓練																		

(10)協力期間全体活動計画

協力期間全体の活動計画は表-8のとおりである。

表-8 協力期間を通じての活動計画

活動項目	1997			1998			1999			2000			2001			2002		
	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12
協力期間	-----																	
1. 機材据付、人材																		
(1) カウンターパートの確保	-----																	
(2) 機材選定・据付	-----																	
(3) 機材保守管理	-----																	
2. 指導員の能力向上																		
(1) 指導方法の評価・改善	-----																	
(2) 機材の活用実習	-----																	
(3) 訓練教材の作成	-----																	
3. 訓練コースの適正な実施																		
(1) ニーズ把握・内容決定	-----																	
(2) カリキュラム・シラバスの作成	-----																	
(3) テキストの作成 選択	-----																	
(4) 訓練生を募集する	-----																	
(5) 企業実習所の選択	-----																	
(6) コース評価を行う	-----																	

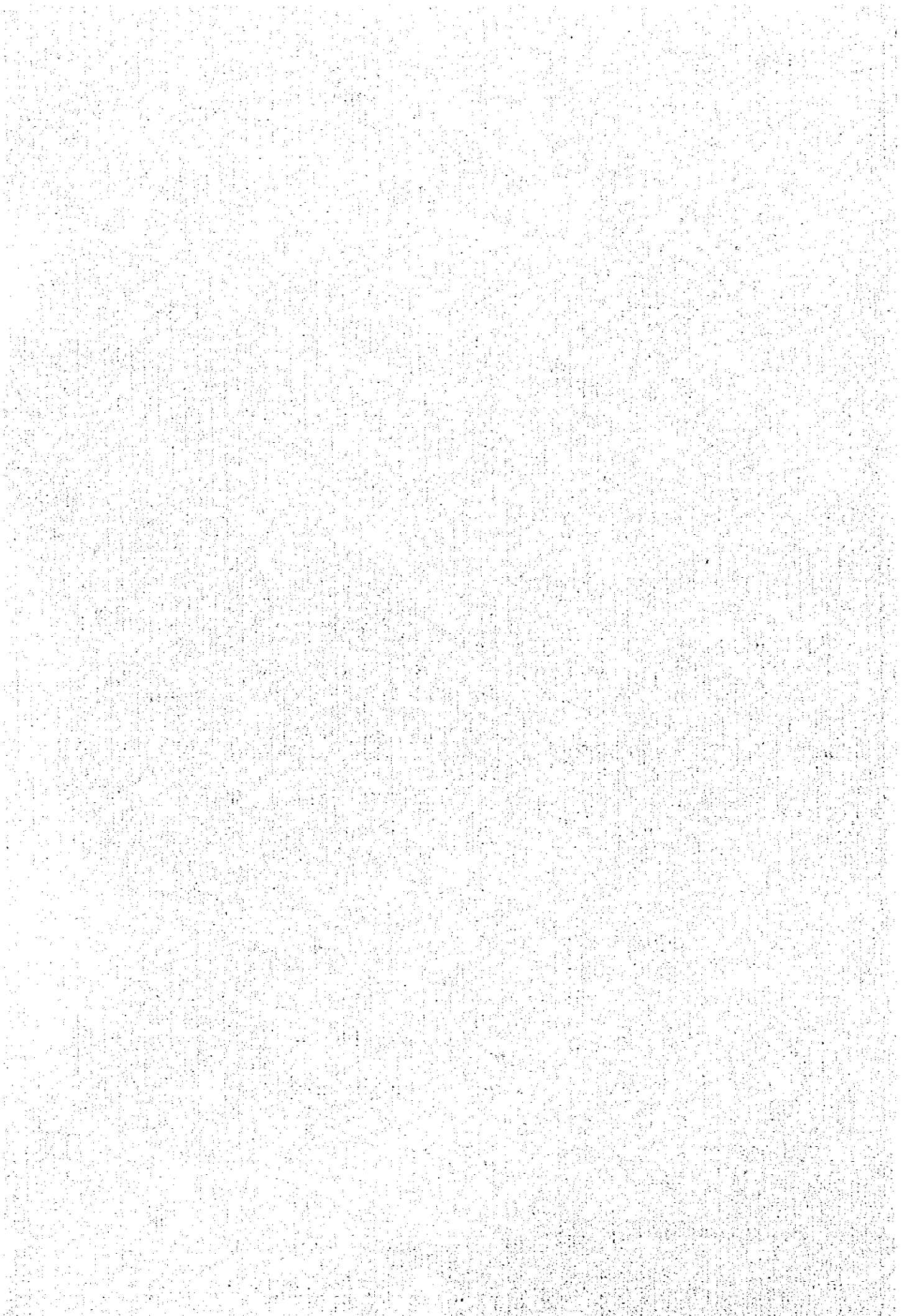
付 属 資 料

資料1 討議議事録等

- ① 討議議事録（R/D）
- ② ミニッツ（暫定実施計画、PDM等を含む）

資料2 参考資料

- ① 労働社会福祉省次官の大蔵省次官あてレター
- ② ナカワ職業訓練校予算関連・ウガンダ国議会社会福祉委員会資料



資料1 討議議事録等

① 討議議事録 (R/D)

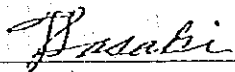
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM
AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF UGANDA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
NAKAWA VOCATIONAL TRAINING INSTITUTE PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Sasaki, visited the Republic of Uganda for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Nakawa Vocational Training Institute Project (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Uganda.

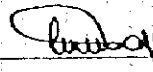
During its stay in the Republic of Uganda, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ugandan authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Ugandan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kampala, March 5, 1997



Mr. Takashi Sasaki
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ms. Justine R. Kisakye
Permanent Secretary
Ministry of Labour and Social Welfare
Republic of Uganda

ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Uganda will implement the Project in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the technical cooperation scheme.

1. **DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS**
The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.
2. **PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT**
The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Uganda upon being delivered CIF to the Ugandan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.
3. **TRAINING OF UGANDAN PERSONNEL IN JAPAN**
The Government of Japan will receive the Ugandan personnel connected with the Project for technical training in Japan.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UGANDA

1. The Government of the Republic of Uganda will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of the Republic of Uganda will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Ugandan nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to economic and social development of the Republic of Uganda.
3. The Government of the Republic of Uganda will grant, in the Republic of Uganda, privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.

4. The Government of the Republic of Uganda will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Uganda will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Ugandan personnel from technical training to be organized in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the the Republic of Uganda, the Government of the Republic of Uganda will take necessary measures to provide, at its own expense, for the Project:
 - (1) Services of the Ugandan counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Uganda; and
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Uganda, the Government of the Republic of Uganda will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Uganda of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Uganda on the Equipment referred to in II-2 above;
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Permanent Secretary of the Ministry of Labour and Social Welfare of the Republic of Uganda, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. The Principal of Nakawa Vocational Training Institute, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.

l

JP

4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Ugandan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII.

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Ugandan authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Uganda shall bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Uganda except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection, with this Attached Document.

VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of the Republic of Uganda, the Government of the Republic of Uganda will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Uganda.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five(5) years from May 20, 1997.

l

JP

ANNEX I MASTER PLAN

1. Objective of the Project

- (1) Overall Goal
Demands for skilled craftsmen/women needed by industries are satisfied.
- (2) Project Purpose
Skilled craftsmen/women needed by industries are fostered through the basic, upgrading and apprenticeship training courses in the following fields (hereinafter referred to as "the seven fields") in the Nakawa Vocational Training Institute.
 - Machining
 - Electricity
 - Welding
 - Sheet Metal
 - Motor Vehicle
 - Electronics
 - Carpentry

2. Outputs of the Project

- (1) Necessary facilities, equipment and personnel are set up in the seven fields.
- (2) The abilities of Ugandan counterparts in the seven fields are upgraded.
- (3) The contents of the basic, upgrading and apprenticeship training courses in the seven fields are fixed and they are implemented properly.

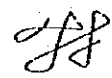
3. Activities of the Project

- (1-1) To secure Ugandan counterpart personnel necessary for implementing vocational training
- (1-2) To select and install machinery and equipment suitable for vocational training
- (1-3) To maintain machinery and equipment for vocational training properly

- (2-1) To evaluate and upgrade the level of teaching method of counterparts in the seven fields
- (2-2) To introduce practice utilizing machinery and equipment
- (2-3) To develop teaching and learning materials for vocational training

- (3-1) To investigate the needs of industries and to decide the contents of training courses
- (3-2) To develop and revise curricula and syllabi
- (3-3) To develop and select teaching and learning materials for vocational training
- (3-4) To recruit trainees
- (3-5) To select companies suitable for industrial attachment
- (3-6) To evaluate training courses

R.



ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Long-Term Experts

- (1) Chief Advisor
- (2) Coordinator
- (3) Experts in the fields of:
 - a. Training Planning
 - b. Machining
 - c. Electricity
 - d. Welding
 - e. Sheet Metal
 - f. Motor Vehicle
 - g. Electronics
 - h. Carpentry

*Chief advisor, coordinator and experts could concurrently act as expert in another field.

2. Short-Term Experts

Short-term experts will be dispatched, when necessity arises.

Q

JP

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment for common and general use
2. Equipment for the field of machining
3. Equipment for the field of electricity
4. Equipment for the field of welding
5. Equipment for the field of sheet metal
6. Equipment for the field of motor vehicle
7. Equipment for the field of electronics
8. Equipment for the field of carpentry

Note: 1. The above-mentioned equipment is limited to equipment necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.

2. The contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment to be provided each year will be discussed, in principle every year between the Japanese experts and the Ugandan counterpart personnel based on the annual plan of the Project, within the allocated budget of the Japanese fiscal year.

2

ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTION AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS

In accordance with the laws and regulation in force in the Republic of Uganda, the Government of the Republic of Uganda will grant the following:

1. Exemption from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad for the Japanese experts.
2. Exemption from income tax, export duties and any other charges imposed on personal household effects of the Japanese experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. The Government of the Republic of Uganda will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.
4. To issue, upon application, entry and exit visas for the Japanese experts and their families free of charge.
5. To issue identification cards to the Japanese experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
6. Exemption from customs duties for import and export of machinery and equipment by the Japanese experts in connection with the Project activities.

2

ANNEX V LIST OF THE UGANDAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE
PERSONNEL

1. Counterpart personnel

(1) Principal of the Institute

(2) Deputy-principal of the Institute

(3) Full-time Counterpart personnel in each of the following fields:

a) Machining

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

b) Electricity

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

c) Welding

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

d) Sheet Metal

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

e) Motor Vehicle

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

f) Electronics

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

g) Carpentry

Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors(2)

2. Administrative Personnel

(1) Administrative staff

(2) Secretaries

(3) Staff for equipment management and maintenance

(4) Staff for maintenance of building and facilities

(5) Guards

(6) Other staff

e

ANNEX VI. LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land, buildings and facilities necessary for the Project.
2. Room and space necessary for installation and storage of the equipment
3. Office space and necessary facilities for the Japanese experts
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary

Q

ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE

The Joint Coordinating Committee, which consists of both the Japanese and the Ugandan sides, will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To formulate the Annual Plan of Operation of the Project,
- (2) To review the overall progress of the Project and achievement of the technical cooperation program as well as the Annual Plan of Operation,
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairperson

The Permanent Secretary, Ministry of Labour and Social Welfare, the Republic of Uganda

(2) Members

a) Ugandan side

The Commissioner of the Directorate of Industrial Training, Ministry of Labour and Social Welfare

The Assistant Commissioner, Directorate of Industrial Training in charge of vocational training, Ministry of Labour and Social Welfare

The Principal Economist, Planning Division, Ministry of Labour and Social Welfare

The Principal of the Institute

The Deputy Principal of the Institute

b) Japanese side

Chief Advisor

Coordinator

Long-term Experts

Representatives of JICA for the Republic of Uganda

Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Representatives of Ministry of Foreign Affairs, the Republic of Uganda and Officials of the Embassy of Japan in the Republic of Uganda or in the Republic of Kenya may attend the Joint Coordinating Committee meetings as observers.

資料1 討議議事録等

② ミニッツ (暫定実施計画、PDM等を含む)

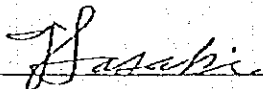
THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
OF THE REPUBLIC OF UGANDA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE NAKAWA VOCATIONAL TRAINING INSTITUTE PROJECT

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Takashi Sasaki, visited the Republic of Uganda from February 25 to March 5, 1997 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Nakawa Vocational Training Institute Project (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Uganda.

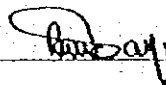
During its stay in the Republic of Uganda, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Ugandan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Ugandan authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto as a supplement to the Record of Discussions.

Kampala, March 5, 1997



Mr. Takashi Sasaki
Leader
Implementation Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ms. Justine R. Kisakye
Permanent Secretary
Ministry of Labour and Social Welfare
Republic of Uganda

THE ATTACHED DOCUMENT

The meetings between JICA and Ugandan authorities concerned were held on February 26, 27, 28, March 3, 4 and 5, 1997 at Kampala in Uganda with the participants listed below;

Ugandan Side

Ms. Justine R. Kisakye

Ms. Rebecca N. Nyonyi

Mr. Bafaki K. Ernest

Mr. William Kaaya Kizito

Mr. Vincent Ntege

Mr. Mayoka James

Mr. G. K. Kurinamanyire

Mr. Tuzinde Abasi

Ms. Margaret Kedisi

Ms. Margaret Mukasa

Permanent Secretary,
Ministry of Labour and Social Welfare
Under Secretary,
Ministry of Labour and Social Welfare
Principal Assistant Secretary,
Ministry of Labour and Social Welfare
Commissioner of Directorate of Industrial Training,
Ministry of Labour and Social Welfare
Principal Economist/ Head of Planning Division,
Ministry of Labour and Social Welfare
Senior Economist, Planning Division,
Ministry of Labour and Social Welfare
Principal of Nakawa Vocational Training Institute
Assistant Commissioner, Directorate of Industrial
Training, Ministry of Labour and Social Welfare
Deputy Principal of Nakawa Vocational Training
Institute
Ministry of Foreign Affairs

Solicitor General Office

Japanese Side

Mr. Takashi Sasaki

Ms. Mayumi Sato

Mr. Hiroki Kobayashi

Mr. Masahiro Fujita

Mr. Masahiro Yoshikawa

Mr. Takeshi Ejiri

Mr. Shigekatsu Suzuki

Mr. Hiroyuki Abe

Mr. Godfrey Waluse

Team Leader, Development Specialist, JICA

Vocational Training Specialist in charge of technical
Cooperation, Overseas Cooperation Division, Human
Resources Development Bureau, Ministry of Labour
Deputy Director, International Cooperation Division,
Human Resources Development Guidance
Department, Employment Promotion Corporation
Instructor, Toyama Polytechnic Center,
Employment Promotion Corporation
Staff, Second Technical Cooperation Division,
Social Development Cooperation Department, JICA
JICA Expert

JICA Expert

JICA Assistant Resident Representative for Uganda

JICA Resident Administration Officer for Uganda

Q

JP

I. PROJECT TITLE

The Nakawa Vocational Training Institute Project (NAVTI)

II. SCOPE OF THE TECHNICAL COOPERATION

(1) The Technical Cooperation is implemented for strengthening the basic, upgrading and apprenticeship training courses at the Vocational Training Institute, Nakawa (hereinafter referred to as the "the Institute" in the following fields (hereinafter referred to as the "the seven fields")):

- 1) Machining
- 2) Electricity
- 3) Welding
- 4) Sheet Metal
- 5) Motor Vehicle
- 6) Electronics
- 7) Carpentry

(2) Contents of transfer of technology

Japanese experts will transfer the following technology to the Ugandan counterpart personnel:

- 1) development of curriculum
- 2) trade technique
- 3) operation and maintenance of machinery and equipment provided by Japan
- 4) development of teaching materials
- 5) teaching methods
- 6) class preparation methods
- 7) course management methods
- 8) course evaluation methods

(3) Training period and annual admissions

1) Basic training course:

The training period is for two (2) years which includes one year and six (6) months of training in the Institute and six (6) months of industrial attachment. Admission is once a year.

(The duration of the basic training course is three years in other vocational training institutions like Lugogo VTC and Jinja IDA VTI, thus the Ugandan side will take necessary measures to authorize the period of two years as a regular training period by the Industry Training Council.)

2) Upgrading training course:

The training period depends on the training needs of companies or employers. The ordinary training period is from four (4) to six (6) weeks per course. Admissions are about five (5) times a year including the admission into apprenticeship training courses for each of the seven fields.

3) Apprenticeship training course:

The training period is six (6) weeks per year and for four (4) years. Admissions are about five (5) times a year including the admission of upgrading training course for each of the seven fields.

(4) Certification given to the graduates

1) The trainees who have completed basic, upgrading or apprenticeship training courses will be given a certificate of attendance.

The graduates from basic or apprenticeship training courses can sit for the Trade Test offered by the Directorate of Industrial Training, Ministry of Labor and Social Welfare (hereinafter referred

l

JP

to as the "DIT"), in conjunction with the Advisory Training Committee (Advisory Trade Committee) established under the Industrial Training Council. Those who pass it will be given a Craftsman/Woman Certificate.

2) Master craftsman/woman can be obtained after a period of not less than two years working experience following acquisition of craftsman/woman title.

(5) Number of trainees recommended per course

- 1) Basic training course; twelve (12) trainees
- 2) Upgrading training course; twelve (12) trainees
- 3) Apprenticeship training course; twelve (12) trainees

(6) Recruitment and Selection of trainees

The recruitment and selection of trainees will be executed by the Ugandan authorities concerned to ensure that the courses are filled capacity with trainees. The basic training course is newly established, thus the Ugandan side will take measures to ensure that it is filled to capacity with trainees in the Institute.

III. PROJECT DESIGN MATRIX

The Team explained that the Project Design Matrix (hereinafter referred to as the "PDM") is commonly introduced into Japanese project-type technical cooperation in order to manage and implement projects clearly, efficiently and effectively. It is also used as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understandings:

- (1) The PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework of the technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the achievement of the Project Purpose.
- (2) The PDM is to be flexibly developed according to the progress and achievements of the Project, upon agreement between the Japanese and the Ugandan sides.

IV. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

The Tentative Schedule of Implementation has been formulated according to the Record of Discussions, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the Project implementation.

The Tentative Schedule of Implementation is shown in ANNEX II.

V. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the whole period is shown in ANNEX III and the Annual Plan of Operation for the first year is shown in ANNEX IV.

The Annual Plan of Operation is to be drafted by the Ugandan counterparts and the Japanese experts and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if necessity arises in the course of the Project implementation.

e

VI. INPUTS TO THE PROJECT BY THE JAPANESE SIDE

(1) Dispatch of Japanese Experts

a. Long-term Experts

Chief Advisor

Coordinator

Long term experts in the fields of:

Training Planning

Machining

Electricity

Welding

Sheet Metal

Motor Vehicle

Electronics

Carpentry

*Chief Advisor, Coordinator and Experts could concurrently act as experts in another field.

Both the Team and the Ugandan side confirmed that the relevant request form, namely the A-1 form, to assign Japanese long-term experts for the term of the technical cooperation will be submitted by the Ugandan side within three (3) weeks after the signing of the Record of Discussions.

b. Short-term Experts

Three (3) or four (4) Short-term experts per year will be dispatched, when necessity arises.

(2) Provision of Equipment

Equipment will be provided by the Japanese side to carry out the fields of technical cooperation as listed below:

Common and general use

Machining

Electricity

Welding

Sheet metal

Motor vehicle

Electronics

Carpentry

Both the Team and the Ugandan side confirmed that the relevant request form, namely the A-4 form, for the provision of equipment for the first year of term of the technical cooperation will be submitted by the Ugandan side within three (3) weeks after the signing of the Record of Discussions.

The Ugandan side agreed that they will take necessary measures in coordination with the relevant authorities, for the customs entry of the equipment provided by the Government of Japan without delay. Ministry of Labour and Social Welfare will be responsible for the proper documentation and clearance of the delivered equipment at the ports/airports of entry: CIF Kampala, as well as being responsible for the proper administration of the equipment provided for use at the Institute and ensuring appropriate utilization and maintenance for the implementation of the Project.

2

(3) Technical Training of Counterpart Personnel in Japan

Four (4) to five (5) Counterpart personnel may be invited for technical training in Japan each year to acquire necessary knowledge, techniques and skills for the Project to achieve its purpose.

Both the Team and the Ugandan side confirmed that the relevant request forms, namely the A-2 & A-3 forms, for the technical training of the Ugandan counterpart personnel in Japan for the first year will be submitted by the Ugandan side within three (3) weeks after the signing of the Record of Discussions.

VII. INPUTS TO THE PROJECT BY THE UGANDAN SIDE

(1) Assignment of Personnel

With reference to Item 6. (3), Article III. of the Record of Discussions, the Ugandan side agreed that an appropriate number of full-time counterpart personnel as well as administrative personnel will be assigned as shown in the Tentative Personnel Assignment Plan which is given in ANNEX V and the Tentative Schedule of Personnel Allocation which is given in ANNEX VI. The Ugandan side also agreed that they will designate the appropriate number of full-time counterpart personnel to be assigned as the staff members responsible for the seven fields.

The relation between the Ugandan counterpart personnel and Japanese Long-term Experts is as follows:

(a) Principal of the Institute-(Counterpart to the Chief Advisor)

*The Chief Advisor will have direct access to each of Permanent Secretary, Commissioner of DIT and Assistant Commissioner, DIT in charge of vocational training, Ministry of Labour and Social Welfare for the smooth implementation of the Project.

(b) Deputy-Principal of the Institute and seven Senior Instructors-(Counterparts to Long-term Expert in Training Planning)

(c) Senior Instructor (1), Instructors (3), Assistant Instructors (2)-(Counterparts to Long-term Experts in each field)

Furthermore, in relation to technical training counterpart personnel in Japan, it is quite important for carrying out the vocational training courses self-reliantly that the Ugandan counterparts do not leave the Institute. Thus the Ugandan side must seriously consider the adverse effects of such job hopping in terms of sustainability of this project and take necessary measures against it.

(2) Allocation of Budget

With reference to Item 7; Article III. of the Record of Discussions, the Ugandan side will allocate the budget necessary for the implementation of the Project. The Tentative Budget Allocation Plan is shown in ANNEX VII.

However, the Ugandan side expressed that expenses for Items 6(4),(5), Article III of the Record of Discussions and Annex IV 3 in the attached document of the Record of Discussions cannot be met because of their financial difficulties and they requested the Japanese authorities concerned to consider supporting them.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

(1) With reference to Item 1, Article IV. of the Record of Discussions, both the Team and the Ugandan side agreed that under the overall responsibility of the Project Director, the coordination for the administration and implementation of the Project will be carried out by Permanent Secretary, Ministry of Labor and Social Welfare, assigned by the Ugandan side, with the support of the joint coordinating committee.

(2) The Organization Chart of the Project is given in ANNEX VIII.

R

JP

ANNEX I

Project Design Matrix

NARRATIVE SUMMARY	VERIFIABLE INDICATORS	MEANS OF VERIFICATION	IMPORTANT ASSUMPTIONS
<p>(Overall goal) Demands for skilled craftsmen/women needed by industries are satisfied.</p>	<p>1. Employment by industrial sectors</p>	<p>1. Manpower survey</p>	
<p>(Project Purpose) Skilled craftsmen/women needed by industries is fostered through the basic, upgrading and apprenticeship training courses in the seven fields (machining, electricity, welding, sheet metal, motor vehicle, electronic, carpentry).</p>	<p>1.a Number of applicants to the Institute. 1.b Trainees' performance 1.c Competency of graduates of the Institute 1.d Number of graduates of the Institute 1.e Level of graduate employment</p>	<p>1.a Data of the Institute 1.b Continuous assessment and examination in the Institute 1.c Assessment and certification by D I T 1.d Data of the Institute 1.e Tracer study</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Ministry of Labour and Social Welfare continues the policy to strengthen vocational training. • Finance for continued support of this project • Industrial sector can employ the number of trainees that will be trained.
<p>(Output) 1. Necessary facilities, equipment and personnel are set up in the seven fields. 2. The ability of Ugandan counterparts in the seven fields is upgraded. 3. The contents of the basic, upgrading and apprenticeship training courses in the seven fields are fixed and training is implemented properly.</p>	<p>1.a Number of counterpart personnel and administrative personnel 1.b Installation of equipment 1.c Utilization of equipment 2. Ability of counterparts to use the equipment for delivering the curriculum 3. Performance of training course implementation</p>	<p>1.a Data of the Institute 1.b Project report 1.c Operation record of equipment 2. Achievement check list of instructors by the Japanese experts 3. Project report.</p>	<ul style="list-style-type: none"> • There is a sufficient number of trainees, especially in basic training course to guarantee the operation cost of the Institute. • Curriculum that is relevant to the needs of industry

<p>(Activities)</p> <p>(1-1) To secure Ugandan counterpart personnel necessary for implementing vocational training</p> <p>(1-2) To select and install machinery and equipment suitable for vocational training</p> <p>(1-3) To maintain machinery and equipment for Vocational training properly</p> <p>(2-1) To evaluate and to upgrade the level of teaching methods in the seven fields</p> <p>(2-2) To introduce practice by utilizing machinery and equipment</p> <p>(2-3) To make teaching and learning materials for vocational training</p> <p>(3-1) To investigate the needs of industries and to decide the contents of training courses</p> <p>(3-2) To develop and revise curricula and syllabi</p> <p>(3-3) To make and select teaching and learning materials for vocational training</p> <p>(3-4) To recruit trainees</p> <p>(3-5) To select companies suitable for industrial attachment</p> <p>(3-6) To conduct training course evaluation</p>	<p>INPUTS</p> <p>1. Ugandan side:</p> <p>(1) The land for the Institute</p> <p>(2) Assignment of Ugandan full-time counterpart personnel</p> <p>(3) Assignment of administrative personnel</p> <p>(4) Expenses necessary for the implementation of the Project</p> <p>2. Japanese side:</p> <p>(1) Dispatch of long-term experts.</p> <p>(2) Short-term experts, when necessary.</p> <p>(3) Training of Ugandan counterpart personnel in Japan</p> <p>(4) Provision of equipment</p>	<p>The Ugandan counterparts remain in the Institute.</p> <p>(Pre-conditions)</p> <ul style="list-style-type: none"> The Ugandan Government provides financial support for the Institute. Employment of necessary number of counterparts and other staff
--	--	---

R

JP

ANNEX - II

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Subject of Activities	1997			1998			1999			2000			2001			2002			
	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	
1. Term of Cooperation																			
2. Inputs by the Ugandan Side																			
(1) Land, building and facilities																			
(2) Assignment of counterpart personnel																			
(3) Assignment of administrative personnel																			
(4) Expenses necessary for implementation																			
3. Inputs by the Japanese Side																			
(1) Dispatch of long-term experts																			
(2) Dispatch of short-term experts																			
(3) Provision of equipment																			
(4) Training of counterpart personnel in Japan																			
(5) Dispatch of consultation/evaluation teams																			
4. Joint Coordinating Committee																			
5. Training course																			
(1) Basic course																			
(2) Upgrading course																			
(3) Apprenticeship course																			

ANNEX - III

PLAN OF OPERATION FOR WHOLE PERIOD

Subject of activities	1997			1998			1999			2000			2001			2002			
	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	1	6	12	
Form of Cooperation																			
1. Set up facilities, equipment and personnel																			
(1) To secure Ugandan counterpart personnel																			
(2) To select and install machinery and equipment																			
(3) To maintain machinery and equipment																			
2. Upgrading of the ability of Ugandan counterparts																			
(1) To evaluate and upgrade the level of Ugandan counterparts' teaching methods																			
(2) To introduce practice utilizing equipment																			
(3) To develop teaching and learning method																			
3. Proper management of the fixed contents of training																			
(1) To investigate industries' needs and decide the contents																			
(2) To develop and revise curricula and syllabi																			
(3) To develop and select teaching and learning materials																			
(4) To recruit trainees																			
(5) To select companies for industrial attachment																			
(6) To conduct training course evaluation																			

ANNEX-IV

ANNUAL PLAN OF OPERATION FOR THE FIRST YEAR

Subject of Activities	1997												1998		
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
1. Set up facilities, equipment and personnel															
(1) To secure Ugandan counterpart personnel															
(2) To select and install machinery and equipment															
(3) To maintain machinery and equipment															
2. Upgrading the ability of Ugandan counterparts															
(1) To evaluate and upgrade the level of Ugandan counterparts' teaching methods															
(2) To introduce practice utilizing equipment															
(3) To develop teaching and learning materials															
3. Proper management of the fixed contents of training															
(1) To investigate industries' needs and decide the contents															
(2) To develop and revise curricula and syllabi															
(3) To develop and select teaching and learning materials															
(4) To recruit trainees															
(5) To select companies and for industrial attachment															
(6) To conduct training course evaluation															

R

ANNEX V

TENTATIVE PERSONNEL ASSIGNMENT PLAN

Field	Position	Name	Subjects of his/her charge	Specialized Field	Qualification
	Principal	Xumnamanyire	Administration	Electricity	Dip. Voc Education Dip. Management
	Deputy principal	Tuzinde	Administration	Electricity	Dip. Education Dip. Management
	Responsible for trade (a)				
(a) Machining	Senior Instructor				
	Instructor	Masolo JS	Machining	M/C Tool/Tech	Car. Mech Eng. Production Educational Planning (CERT)
	Instructor	Katongole J	Machining	Production Eng.	Higher Diploma in Mech. Eng.
	Instructor				
	Asst. Instructor	Ahangara B.R	Machining	Production Eng.	Higher Dip. in Mech. Eng.
	Asst. Instructor	Bukirwa H	Fitting	Fitter Machinist	Mech Eng Crafts Part II
	Responsible for (b)				
(b) Electricity	Senior Instructor				
	Instructor	Ochea A	Elec. Fitting	Revolving	Dip. in El. Eng.
	Instructor	Sempala E	Elec. Installation	Practical	El. Inst. Course C
	Instructor	Kiya JNP	Electrical Tech.	Audio Visual	Dip. Audio Visual Tech.
	Asst. Instructor				
	Asst. Instructor				
	Responsible for (c)				
	Senior Instructor				
(c) Welding	Instructor	Wakabi T	Welding	Forging	Higher Dip. Mech & Production
	Instructor				
	Instructor				
	Asst. Instructor	Mujunzi R	Welding	Arc Welding	Arc Welding Trade Test Cert.
	Asst. Instructor				
	Asst. Instructor				

Field	Position	Name	Subjects of his/her charge	Specialized Field	Qualification	
(d) Sheet Metal	Responsible for trade (d)					
	Senior Instructor					
	Instructor	Muvanga F	Sheet Metal	Fabrication	Higher Diploma in Mech. Eng.	
	Instructor					
	Instructor					
	Asst. Instructor	Kayenzi E	Plumbing	Domestic	Master Craft Cert	
	Asst. Instructor					
	Responsible for (e)					
	Senior Instructor					
	Instructor	Mukasa X	Automotive	M/V/Maintenance	FTC. Dip. Training Methodology	
(e) M/vehicle	Instructor	Mubangizi M	Automotive	Science & Calculation	Higher Diploma in Mech & Prod.	
	Instructor					
	Asst. Instructor	Tukei C	Automotive	Technology	Motor Vehicle Part II	
	Asst. Instructor	Mubiru D	Automotive	Automotive Eng	Cert. in automotive Eng.	
	Responsible for (f)					
	Senior Instructor					
	Instructor	Mwesigye G	Electronics	Principles	Higher Dip. in Electrical Eng	
	Instructor					
	Instructor					
	Asst. Instructor					
(f) Electronics	Asst. Instructor					
	Responsible for (g)					
	Senior Instructor					
	Instructor	Danisigara J	Carpentry & Joiner	Joinery	Dip. Tech. Educ.	
	(g) Carpentry	Instructor	Katumba	Carpentry & Joinery	Carpentry & Joinery	Voc. Training Instr. Cert
		Instructor				
		Asst. Instructor	Kajungu	Carpentry & Joinery	Wood Technology	Advanced Cert. C&J

ANNEX VI TENTATIVE SCHEDULE OF PERSONNEL ALLOCATION

Items	School year	Before 96/97	96/97	97/98	98/99	99/2000	2000/2001	2001/2 Total
Principal		1	1	1	1	1	1	1
Deputy principal		1	1	1	1	1	1	1
Personnel	(a) Machining	2	2	6	6	6	6	6
	Provisional	2	2	-	-	-	-	-
	(b) Electricity	2	1	6	6	6	6	6
	Provisional	1	1	-	-	-	-	-
	(c) Welding	-	-	6	6	6	6	6
	Provisional	2	2	-	-	-	-	-
	(d) Sheet Metal	-	-	6	6	6	6	6
	Provisional	2	1	-	-	-	-	-
	(e) Motor vehicle	2	2	6	6	6	6	6
	Provisional	2	2	-	-	-	-	-
	(f) Electronics	-	1	6	6	6	6	6
	Provisional	-	-	-	-	-	-	-
	(g) Carpentry	-	1	6	6	6	6	6
	Provisional	-	2	-	-	-	-	-
Administration staff								
Secretary		1	1	2	2	2	2	2
Staff for equipment managerial hand maintenance		8	8	15	15	15	15	15
Staff for maintenance of building and facilities		15	4	8	8	8	8	8
Guards		6	6	6	6	6	6	6
Other staff		19	19	20	20	20	20	20

Handwritten signature or initials

ANNEX VII

TENTATIVE BUDGET ALLOCATION PLAN

(unit: persons/shs)

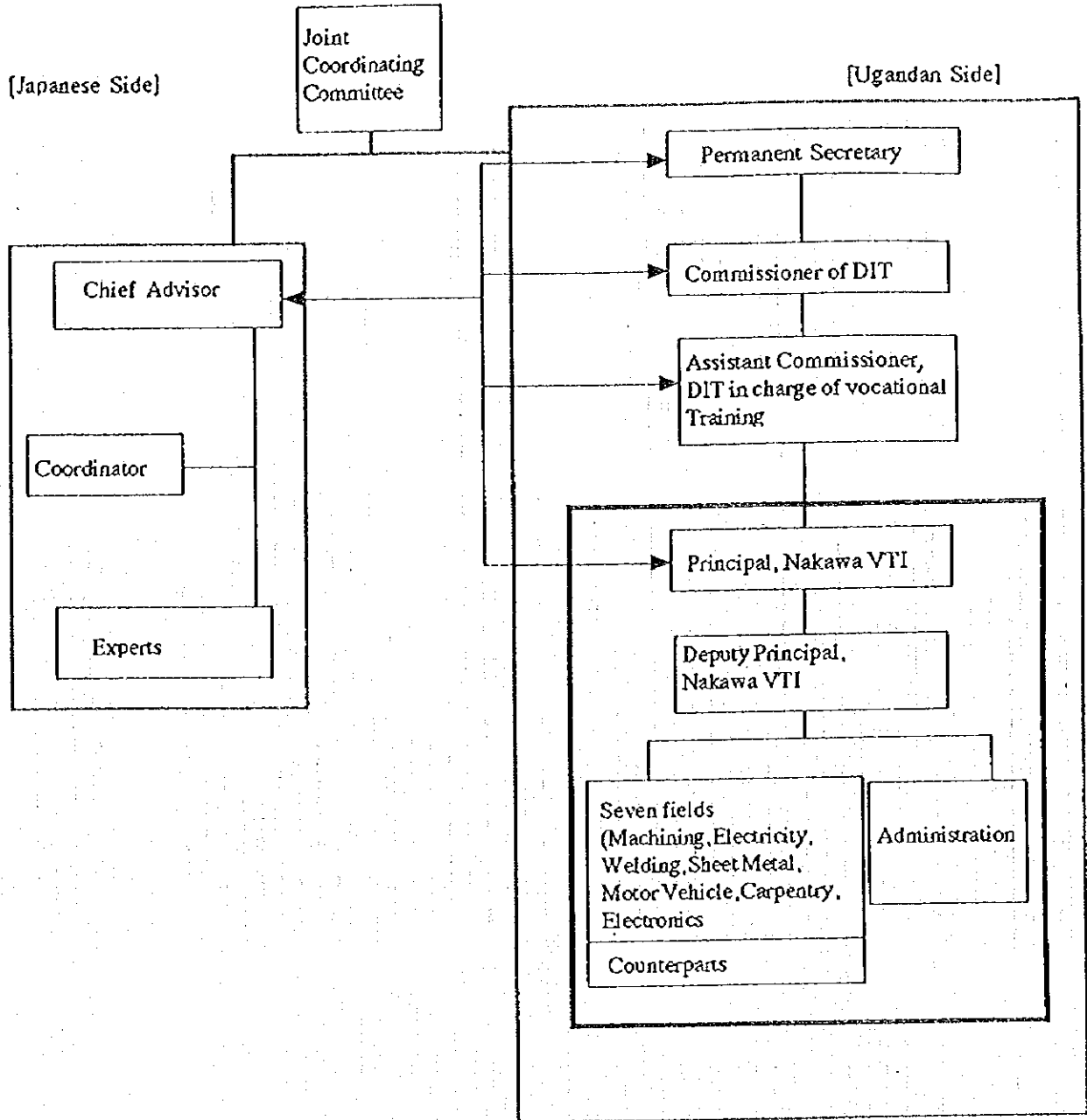
School Year		96/97	97/98	98/99	99/2000	2000/2001	2001/2002
Items							
Revenue	No. of trainees	221	236	280	280	280	280
	Entrance fee	663,000	588,000	588,000	588,000	588,000	588,000
	Tuition	41,710,000	66,128,000	77,568,000	77,568,000	77,568,000	77,568,000
	Other revenue	2,400,000	2,400,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	77,568,000
	Total annual revenue	44,773,000	69,116,000	82,146,000	82,146,000	82,146,000	82,146,000
Expenditure	Construction	407,588,000	1,169,173,900	---	---	---	---
	Fixed Assets	2,500,000	100,000,000	---	---	---	---
	Local salaries	17,283,000	31,464,588	33,037,817	34,689,708	36,424,193	38,245,403
	Incentives & Allowances	12,000,000	29,000,000	30,450,000	31,972,500	33,371,125	35,249,681
	Training materials	150,960,000	415,520,000	457,072,000	502,779,200	553,057,120	608,362,832
	Vehicle operation and maintenance	17,500,000	31,680,000	34,848,000	38,332,800	42,166,080	46,382,688
	Others(Advertising) water, electricity, gas, Tel	15,462,750	21,331,000	22,397,550	23,517,428	24,693,299	25,927,964
	612,906,200	1,798,169,488	577,805,367	631,291,636	689,711,817	754,168,568	

R

JP

ANNEX VIII

ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT



l

[Handwritten signature]

資料2 参考資料

① 労働社会福祉省次官の大蔵省次官あてレター

DIRECT: 230294.



HEADQUARTERS UGANDA CUSTOMS
PO BOX 9261
KAMPALA

IN ANY CORRESPONDENCE ON
THIS SUBJECT PLEASE QUOTE No. THE REPUBLIC OF UGANDA

26 November, 1996.

The Permanent Secretary,
Secretary to the Treasury,
Ministry of Finance,
Kampala.

RE: RELEASE OF (U) SHS 1.9 BN:

Following the approval of (U) shs 1.9 bn by Parliament on the 5th November, 1996 as counterpart fund to 9.8 Us dollars, I wish to apply for the release of the above indicated figure for urgent preparatory work at Vocational Training Institute, Nakawa.

I wish to remind you that the government of Uganda signed agreement with the government of Japan on August this year paving away for rehabilitation and expansion of Vocational Training Institute, Nakawa which is under my Ministry. As a prerequisite the government of Uganda is obliged to erect a fence, demolish the old buildings and level the site for building on the proposed workshops.

The details of the above figure is as follows:-

Item 111	Construction (Fence, demolishing and levelling of site)	0.097 bn
Item 191	Other Fixed Assets	0.005 bn
Item 311	Training	0.008 bn
Item 321	Vehicle operation & Maintenance	0.018 bn
Item 331	Consumables	0.137 bn
Item 341	Utilities	0.100 bn
Item 351	Property Costs	0.120 bn
Item 361	Others (Advertising, Travel abroad and Project A/c	0.015 bn
Item 400	Tax	1.4 bn
	Total	1.9 bn

Attached herewith please find the recommendations of Parliamentary sessional committee and the Parliamentary Plenary session together with the copy of the agreement for your ease of reference.

J.R. KISAKYE
PERMANENT SECRETARY.

資料2 参考資料

② ナカワ職業訓練校予算関連・ウガンダ国議会社会福祉委員会資料

THE REPUBLIC OF UGANDA

THE PARLIAMENT OF UGANDA

SESSIONAL COMMITTEE

ON

SOCIAL SERVICES

REPORT ON THE 1996/97 BUDGET

Parliament of Uganda
Parliamentary Buildings
KAMPALA

October, 1996

1. Observation:

The Committee observed that project i) and ii) were the only ones provided for in the capital development estimates for 1996/97. It also noted the intermittent release of funds to these projects which has had a negative impact on their implementation. It was further noted that project i) was due to expire in January 1997 but that there was a likelihood for its extension after the Uganda/Germany bilateral talks scheduled for September 1996.

On project iii) - Rehabilitation of Makawa VIC - the Committee noted with appreciation the grant of US\$ 9.8^{million} from the Japanese Government to rehabilitate the Institute. The Committee, however, noted with concern the non-reflexion in the 1996/97 Budget Estimates of the Government counterpart funds of Shs. 1.9 billion for civil works, taxes and other expenses.

On project iv) Bugangazi Resettlement Scheme - the Committee noted that it had no Government funding as yet for the development phase because it had not attracted sufficient donor funds.

1.2 Recommendations

- i) The Committee urged the Ministry of Finance to effect regular releases of funds to projects i) and ii) for speedy implementation.
- ii) For project iii) the Committee recommended that the Government should immediately release Shs. 1.9 billion, now that the agreement between Japan and Uganda had been signed.
- iii) For Bugangazi Resettlement Scheme, the Committee urged Government to find a donor for the development phase which was lagging behind schedule.

**SUMMARY OF THE BUDGET FOR REHABILITATION & EXPANSION OF VOCATIONAL TRAINING INSTITUTE,
NAKAWA:
CAPITAL DEVELOPMENT/COUNTER - PART FUNDING AND JAPANESE SIDE:**

Item Code	Description	1st Year (Shs.'000)	2nd year (Shs. '000)	3rd year (Shs. '000)	4th Year (Shs'000)	5th Year (Shs'000)	TOTAL
111	Construction & Building	407,558	30,000				437,558
191	Other Fixed Assets	9,700	4,000				13,700
231	Local salaries	36,996	48,095	62,255	81,280	105,664	334,288
241	Allowances	29,069	34,883	41,859	50,231	60,277	216,319
311	Training	8,449	10,138	8,110	6,489	3,245	36,431
321	Vehicle operation & maintenance	31,680	38,016	45,619	50,181	55,199	220,695
331	Consumables	496,154	496,154	496,154	496,154	496,154	2,480,770
341	Utilities	136,373	136,373	136,373	136,373	136,373	681,865
351	Property Costs	190,414	215,777	258,932	233,039	186,431	1,073,993
361	Others (Advertising, travel abroad and Project	21,351	7,612	7,612	7,612	7,612	51,779
400	Account Taxes	2,444,000	488,800	488,800	488,800	488,800	4,399,200
	Total	3,811,724	1,509,848	1,545,712	1,550,159	1,539,755	9,946,598
		('000 YEN)	('000 YEN)	('000 YEN)	('000 YEN)	('000 YEN)	('000 YEN)
	Japan Grant Aid	980,000					980,000
	JICA:						
	Special	200,000	100,000	100,000			400,000
	ordinary	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	2,000,000
	(Not Authorised but on the arrangement of JICA)						
	TOTAL	1,580,000	500,000	500,000	440,000	440,000	3,380,000

JICA